

2020年5月21日

Asia
Research
Center

Asia Talk

“プロ”に聞く！

コロナ抑制がアジア景気の先行きを左右

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

アジア経済

「新型コロナ抑制で成果を上げている国・地域は？」

→中国、香港、マカオ、台湾、韓国、タイ、マレーシア、ベトナムが挙げられます。

ポイント：「アジア域内のウイルス抑制状況は二極化」

- 中国に端を発した**新型コロナウイルスについて、感染抑制に成果を上げている地域と、依然として感染が拡大している地域に二極化しています**。新規感染の抑制に一定程度成功した国・地域として、**中国、香港、マカオ、台湾、韓国、タイ、マレーシア、ベトナムが挙げられます**。これらの政府は、初期段階で入国・入境規制を行い、防疫措置を強化しました。中国では、地方都市で新規感染者が少数報告されるものの、発見された感染事例への対応は迅速で、全国に感染が再拡大する兆しはなさそうです。ベトナムでは新規感染者数の水準が低く、増加の波があったにしても短期間で封じ込められています。
- 一方、**新規感染が依然として抑制できていない国・地域としては、フィリピン、シンガポール、インドネシア、インドがあります**。フィリピン、インドネシア、インドの一人当たり所得はアジア域内でも低く、病院に行くこともできない潜在的感染者が多く存在する可能性があります。シンガポールでは、周辺国からの出稼ぎ労働者が居住する寮などでの新規感染者がほとんどです。これら低所得の出稼ぎ労働者の存在により、シンガポールは先進国でありながら、新規感染者をなかなか抑制できないといった問題が発生しました。

図表でチェック！

【中国とインドの新規感染者数】



(注) データは2020年1月20日～2020年5月17日。

(出所) WHOのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「新型コロナ抑制に成功した国・地域の景気は？」

→経済活動が再開し、景気は持ち直しへ。

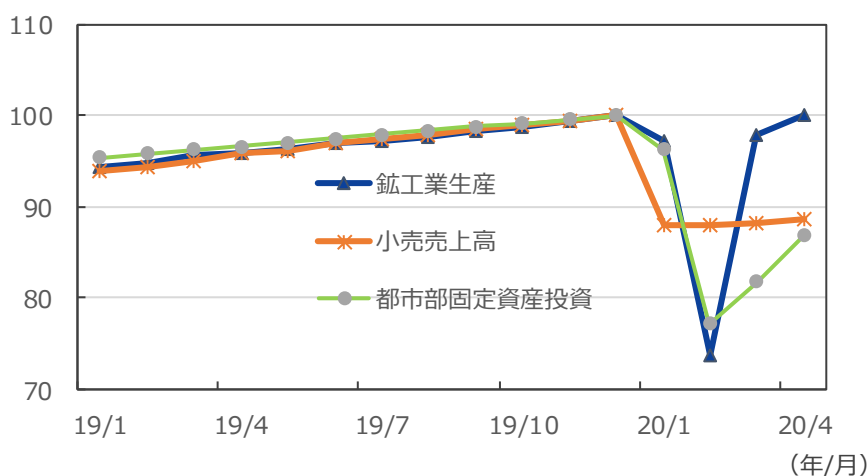
ポイント：「新型コロナウイルス抑制に成功した国・地域の景気は底入れへ」

- 中国ではウイルス感染が急拡大した2月には総合PMIが28.9へ急低下しました。経済活動の一時的な停止を受け、1-3月期の実質GDP成長率（前年同期比）は全国では▲6.8%、湖北省では▲39.2%へ急減速しました。その後、総合PMIは3月に53.0、4月に53.4と2カ月連続で50を超えとなっており、**3月以降、景気は明確に持ち直しに向かっています**。4月の鉱工業生産は、昨年12月の水準をすでに超えました。このような中国での経験は、他のアジア地域の景気先行きを考える上でも有益な情報となります。
- **感染の抑制におおむね成功しつつある前述の国・地域では、人の移動制限が緩和されサービス業も徐々に再開に向かっています**。サプライチェーンの正常化に伴い、景気底打ちの軌道もぼんやりながら見えてきます。しかし一方で、中国人旅行客の本格回復が見込めない間は、観光産業への依存度が高い香港、マカオ、タイの景気回復は弱いものととどまる可能性があり、またベトナムも米国向け輸出が伸び悩めば景気回復の足かせとなることには注意が必要です。

図表でチェック！

【中国の鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資】

(2019年12月=100)



(注) データは2019年1月～2020年4月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「フロントランナーの中国の景気は？」

→景気刺激策に加え、アジア域内から中国に生産シフトの可能性があり、中国景気は上振れも。

ポイント：「中国景気の上振れは予想以上に強くなる可能性」

- そのような中で、景気持ち直しに向けてフロントランナーにいたのが、いち早く感染抑制に目途をつけ、内需の規模が大きい中国です。
- 中国共産党指導部は、2月以降、景気に関する議論を行い、大規模な景気対策の必要性を示唆しています。雇用の安定が重要であると繰り返し主張していることから、雇用対策を含めた景気刺激策が発表される見込みです。雇用への不安が和らげば、消費センチメントは改善し、生産に比べて回復が遅れている消費も徐々に持ち直すと予想します。
- 内外企業の多くが、分散していた生産拠点を中国に集約する可能性があります。ウイルス感染リスクにより稼働率を高められない他のアジア地域での生産を、中国にシフトする動きが拡大すれば、中国の景気上振れは予想以上に強くなる可能性があります。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年5月18日

